

平成 26 年（2014 年） 結果の概況

I 品目別支出の状況

2014 年は 4 月から消費税率が 5% から 8% に引き上げられた。これにより、引上げ前の 3 月までは駆け込み需要による増加、引上げ後の 4 月以降はその反動による減少がみられた。そこで、家計消費状況調査の結果から主な品目の動きについて見てみる。

1 消費税率引上げに伴う動きが見られた品目

(1) 冷蔵庫 ～駆け込み需要の影響で 2 月及び 3 月は大幅な実質増加～

二人以上の世帯について、2014 年の冷蔵庫への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は 920 円で、前年に比べ名目で 10.4% の増加、物価変動の影響を除いた実質で 10.4% の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2014 年は前年に比べて増加幅は縮小したものの、駆け込み需要の影響が大きく、実質増加となった。

2014 年の状況を月別にみると、3 月までは駆け込み需要の影響により実質増加となったが、4 月以降はその反動もあり実質減少となった。特に、2 月及び 3 月は前年に比べ実質 207.7%（約 3.1 倍）と、大幅な増加となった。（図 I-1、図 I-2、表 I-1）

図 I-1 冷蔵庫への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）

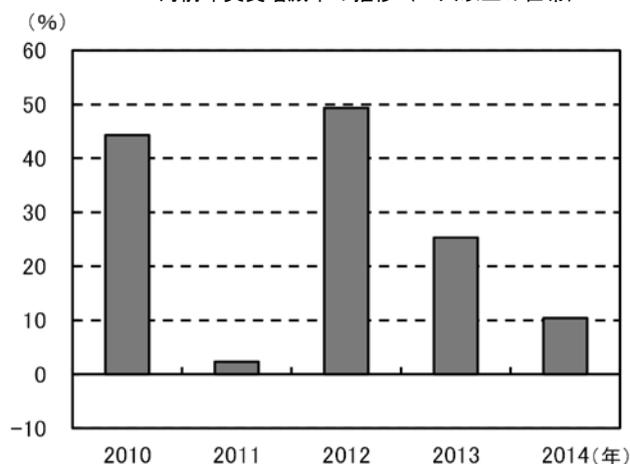
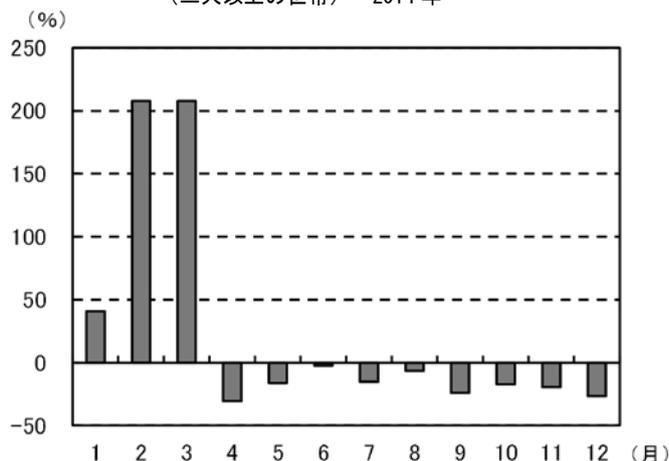


表 I-1 冷蔵庫への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額及び対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯）

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	944	19.8	44.3
2011	716	-24.2	2.3
2012	755	5.4	49.3
2013	833	10.3	25.3
2014	920	10.4	10.4
2014年1月	780	44.2	40.7
2	1,121	187.4	207.7
3	2,073	192.0	207.7
4	551	-27.7	-30.5
5	640	-12.6	-16.2
6	1,006	2.9	-2.3
7	1,113	-9.5	-15.0
8	1,198	-4.5	-6.4
9	695	-24.2	-24.0
10	584	-18.1	-17.1
11	636	-25.3	-19.3
12	642	-29.6	-26.6

図 I-2 冷蔵庫への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯） - 2014 年



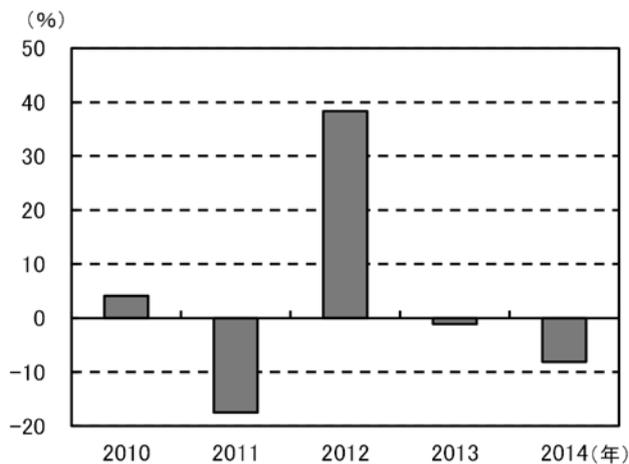
(2) 自動車購入（新車） ～反動減の影響が大きく、年間を通じても実質減少～

二人以上の世帯について、2014年の自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額は13,771円で、前年に比べ名目で6.4%の減少、実質で8.1%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年はエコカー補助金制度^{*1}の効果などもあり2011年に比べ実質38.3%の増加と、大幅な増加となったが、2013年は前年に比べ実質1.1%の減少となり、2014年は駆け込み需要の反動もあり、実質減少となった。

2014年の状況を月別にみると、3月までは駆け込み需要の影響により実質増加となったが、4月以降はその反動などにより実質減少となった。（図I-3、図I-4、表I-2）

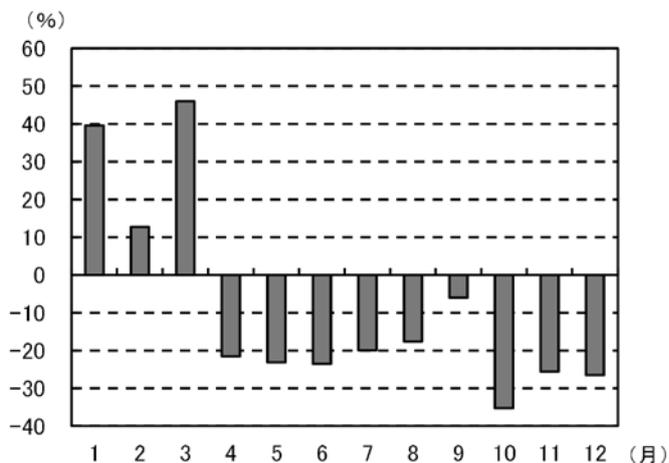
図I-3 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）



表I-2 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯）

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	13,104	3.5	4.1
2011	10,793	-17.6	-17.5
2012	14,958	38.6	38.3
2013	14,720	-1.6	-1.1
2014	13,771	-6.4	-8.1
2014年1月	14,124	39.3	39.6
2	18,393	12.5	12.7
3	29,012	45.7	46.0
4	12,448	-19.6	-21.5
5	8,748	-21.3	-23.1
6	10,849	-21.7	-23.5
7	11,617	-18.0	-19.9
8	10,309	-15.6	-17.6
9	14,979	-3.6	-6.0
10	10,762	-33.6	-35.2
11	11,895	-23.7	-25.6
12	12,115	-24.5	-26.5

図I-4 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）－2014年



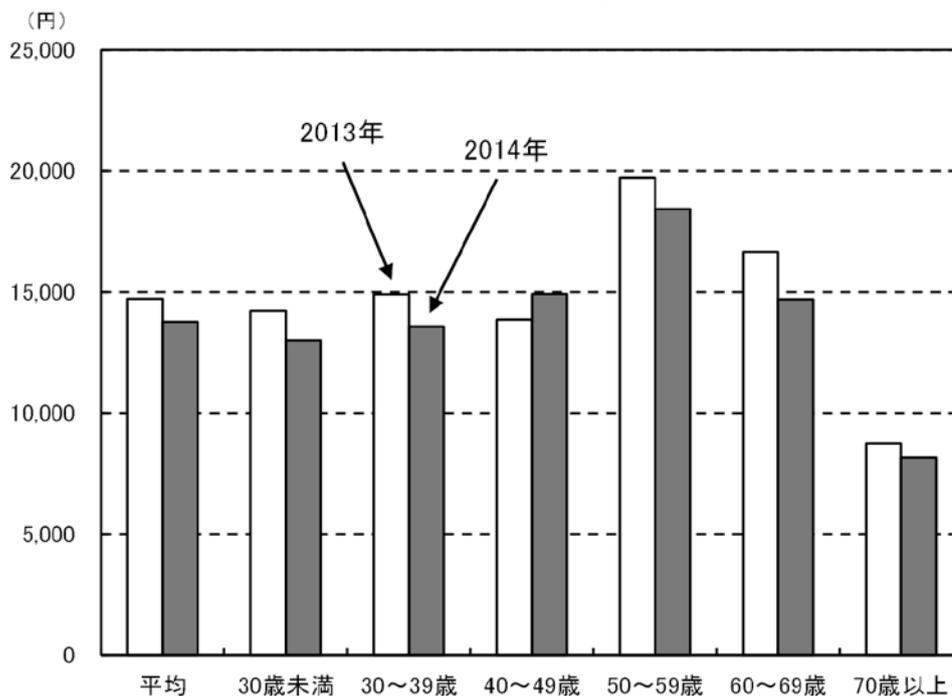
自動車（新車）への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が18,435円で最も多く、次いで40～49歳（14,922円）、60～69歳（14,700円）などとなっている。

前年と比べてみると、40～49歳を除く各年齢階級で名目減少となった。（表I-3、図I-5）

表I-3 世帯主の年齢階級別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年（円）	14,720	14,217	14,908	13,858	19,717	16,665	8,752
2014年（円）	13,771	13,007	13,577	14,922	18,435	14,700	8,162
名目増減率（%）	-6.4	-8.5	-8.9	7.7	-6.5	-11.8	-6.7

図I-5 世帯主の年齢階級別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



※1 エコカー補助金制度とは

環境性能に優れた新車を購入し、1年間使用する者に補助金が交付される制度。環境対策に貢献するとともに、国内市場活性化を図ることを目的として、2009年4月に初めて導入され、2010年9月に終了したが、2011年度第4次補正予算によって復活し、2011年12月20日以降に新車登録した自動車の申請分から適用が開始され、2012年9月21日申請分をもって終了となった。

なお、環境性能に優れた自動車については、「エコカー補助金制度」のほかに、自動車重量税、自動車取得税及び自動車税を対象とした減税措置も実施されている。

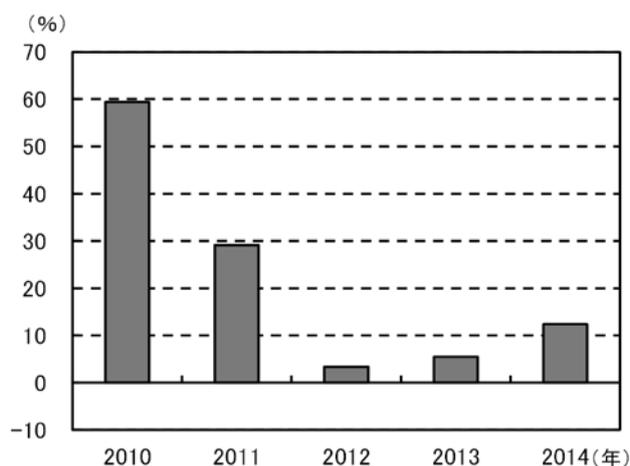
(3) パソコン ～OS切替えの買換え需要などもあって5月までは実質増加～

二人以上の世帯について、2014年のパソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額は1,245円で、前年に比べ名目で23.0%の増加、実質で12.4%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2014年は駆け込み需要や買換え需要の影響が大きく、前年に比べて増加幅が拡大した。

2014年の状況を月別にみると、駆け込み需要の影響に加え、基本ソフト（OS）の買換え需要^{*2}の影響により5月まで実質増加が続いたが、6月以降はその反動もあり実質減少となった。特に、3月は前年に比べ実質115.0%（約2.2倍）と、大幅な増加となっている。（図I-6、図I-7、表I-4）

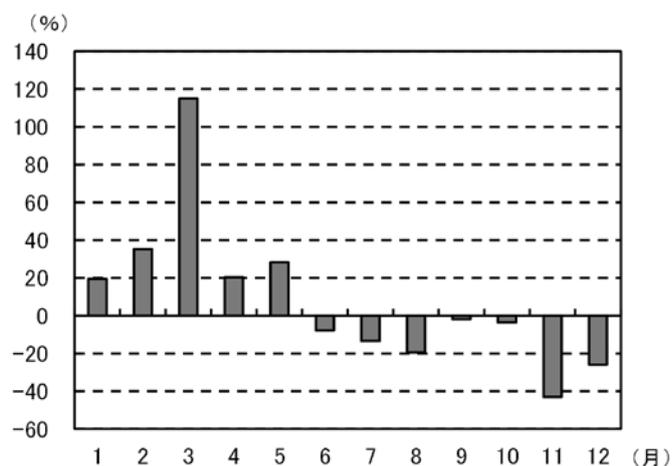
図I-6 パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移
（二人以上の世帯）



表I-4 パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年（同月）増減率の推移
（二人以上の世帯）

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	1,167	9.0	59.4
2011	1,066	-8.7	29.1
2012	906	-15.0	3.4
2013	1,012	11.7	5.5
2014	1,245	23.0	12.4
2014年1月	1,540	36.0	19.5
2	1,449	57.2	35.2
3	3,338	148.7	115.0
4	1,699	42.4	20.3
5	1,072	51.6	28.3
6	908	8.2	-7.7
7	851	-5.1	-13.3
8	753	-16.0	-19.5
9	808	0.9	-1.8
10	837	-2.3	-3.6
11	634	-42.9	-43.0
12	1,052	-27.2	-25.9

図I-7 パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
（二人以上の世帯） -2014年



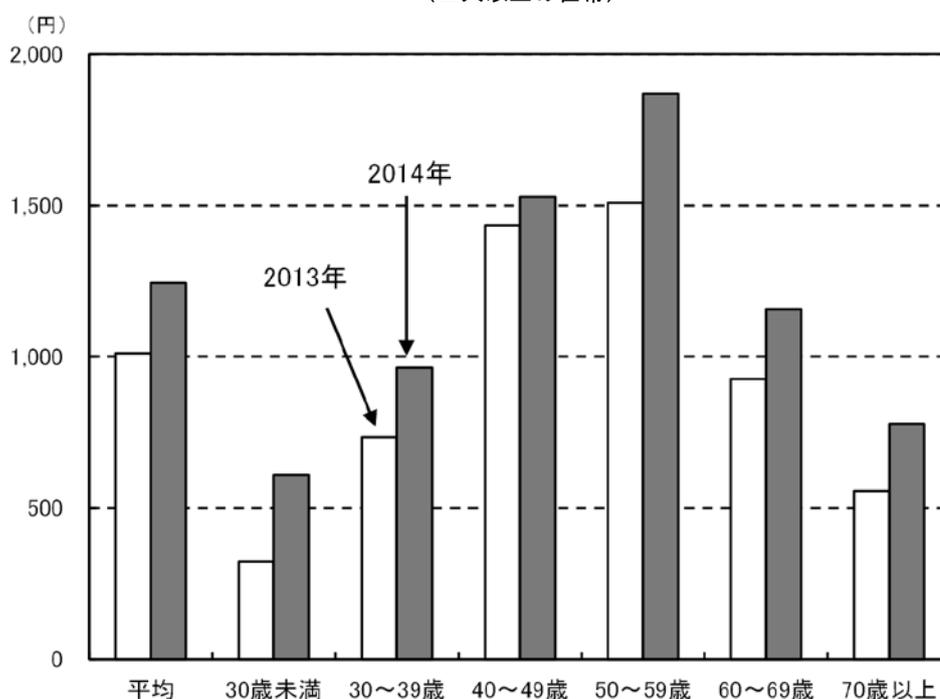
パソコンへの支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が1,870円で最も多く、次いで40～49歳(1,528円)、60～69歳(1,156円)などとなっている。

前年と比べてみると、全ての年齢階級で名目増加となった。(表I-5、図I-8)

表I-5 世帯主の年齢階級別パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年(円)	1,012	324	734	1,434	1,509	926	557
2014年(円)	1,245	609	964	1,528	1,870	1,156	779
名目増減率(%)	23.0	88.0	31.3	6.6	23.9	24.8	39.9

図I-8 世帯主の年齢階級別パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)



※2 パソコンの基本ソフト(OS)の買替え需要について

Microsoft Windows XPは2001年から2008年まで販売され、普及したOS(オペレーションシステム)であったが、2014年4月8日にMicrosoft社の延長サポートが終了することに伴い、4月前後に駆け込みでより新しいOSがインストールされたパソコンを購入する動きがみられた。

(4) 旅行関係 ～2年連続の実質増加から実質減少に～

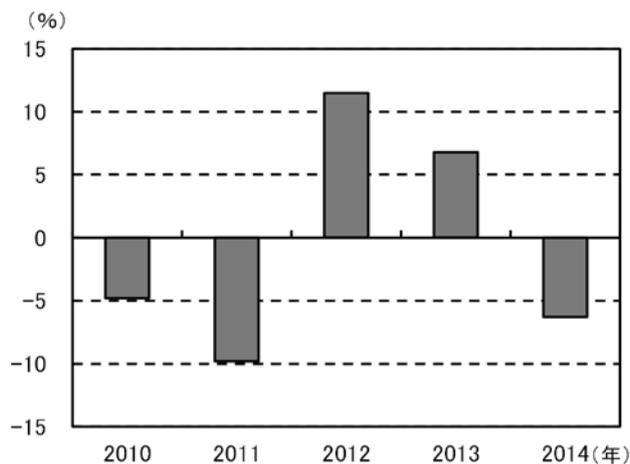
二人以上の世帯について、2014年の旅行関係^{※3}への1世帯当たり1か月間の支出金額は9,611円で、前年に比べ名目で1.8%の減少、実質で6.3%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年及び2013年は実質増加となっていたが、2014年は実質減少となった。

2014年の状況を月別にみると、消費税率の引上げのほか、夏場の天候不順による影響もあって4月以降は6月を除く各月で実質減少となった。(図I-9, 図I-10, 表I-6)

※3 「旅行関係」とは、「航空運賃」、「宿泊料」、「パック旅行(国内)」及び「パック旅行(外国)」の支出金額の合計をいう。

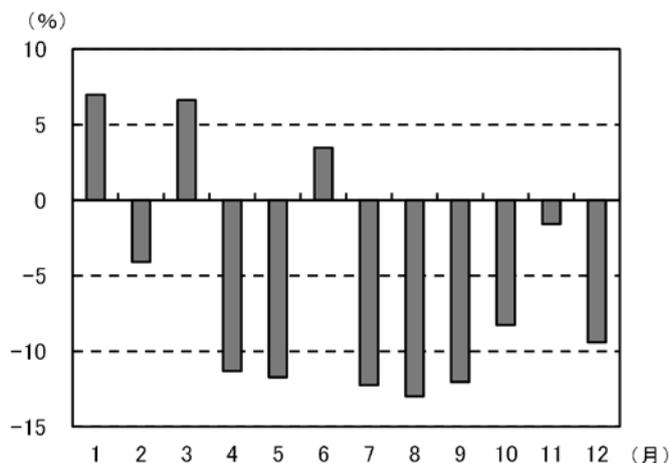
図I-9 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



表I-6 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移
(二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	8,840	-5.0	-4.8
2011	8,196	-7.3	-9.8
2012	9,106	11.1	11.5
2013	9,783	7.4	6.8
2014	9,611	-1.8	-6.3
2014年1月	7,424	8.3	7.0
2	7,121	-1.9	-4.1
3	10,679	11.3	6.6
4	8,286	-5.9	-11.3
5	9,539	-8.0	-11.7
6	10,036	8.5	3.5
7	10,861	-6.9	-12.2
8	14,130	-8.1	-13.0
9	9,177	-6.2	-12.0
10	10,405	-2.0	-8.3
11	9,287	2.9	-1.6
12	8,389	-4.6	-9.4

図I-10 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) -2014年



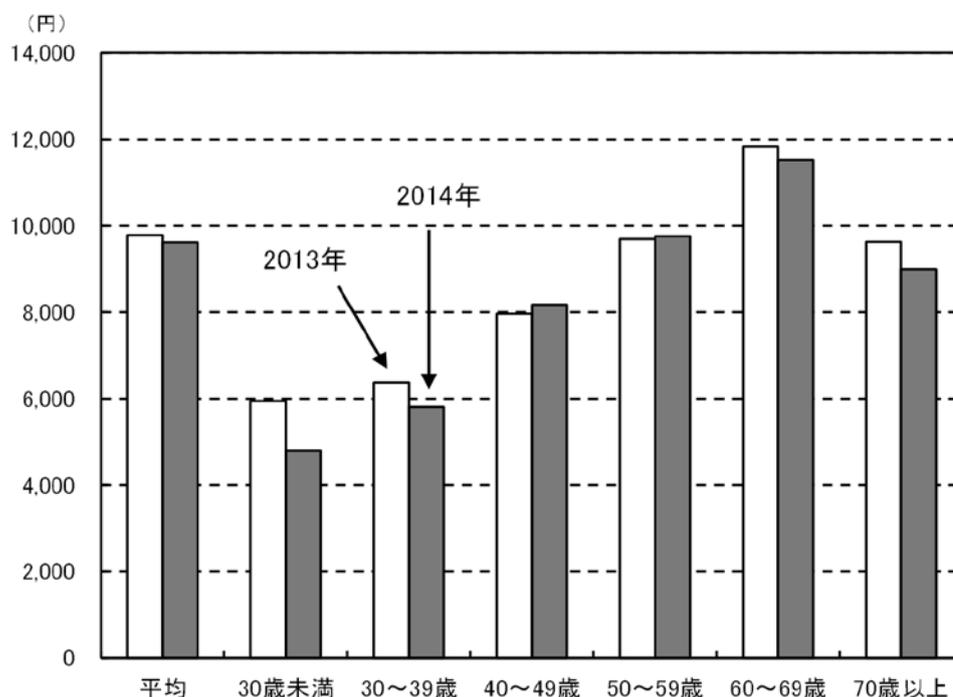
旅行関係への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が11,524円で最も多く、次いで50～59歳(9,760円)、70歳以上(8,987円)などとなっており、30歳未満から60～69歳までの年齢階級では、世帯主の年齢が高くなるほど支出金額は高くなっている。

前年と比べてみると、40～49歳及び50～59歳を除く年齢階級で名目減少となった。(表I-7、図I-11)

表I-7 世帯主の年齢階級別旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年(円)	9,783	5,944	6,363	7,960	9,694	11,827	9,627
2014年(円)	9,611	4,792	5,805	8,168	9,760	11,524	8,987
名目増減率(%)	-1.8	-19.4	-8.8	2.6	0.7	-2.6	-6.6

図I-11 世帯主の年齢階級別旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)



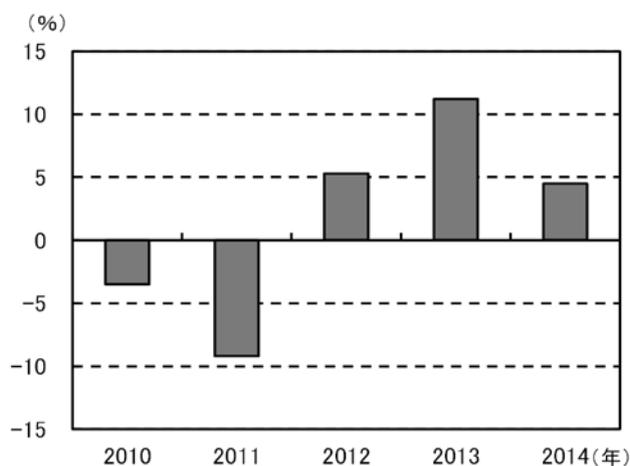
(5) スポーツ施設使用料 ～高年齢層を中心に増加～

二人以上の世帯について、2014年のスポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額は1,302円で、前年に比べ名目で4.7%の増加、実質で4.5%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年以降3年連続して実質増加となっている。

2014年の状況を月別にみると、1月から4月までは実質8%以上の増加となった。また、5月以降も10月及び11月を除く全ての月で実質増加となったが、増加幅は大幅に低下した。(図I-12, 図I-13, 表I-8)

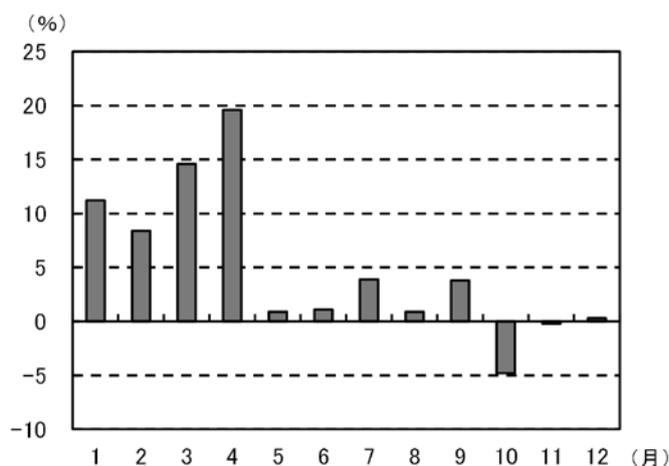
図I-12 スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



表I-8 スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移
(二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	1,224	-4.4	-3.5
2011	1,093	-10.7	-9.2
2012	1,129	3.3	5.3
2013	1,243	10.1	11.2
2014	1,302	4.7	4.5
2014年1月	1,214	9.5	11.2
2	1,060	6.7	8.4
3	1,300	12.2	14.6
4	1,399	21.0	19.6
5	1,381	2.4	0.9
6	1,291	2.2	1.1
7	1,292	4.6	3.9
8	1,226	1.2	0.9
9	1,416	3.9	3.8
10	1,352	-4.5	-4.8
11	1,387	0.6	-0.2
12	1,303	1.6	0.3

図I-13 スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) -2014年



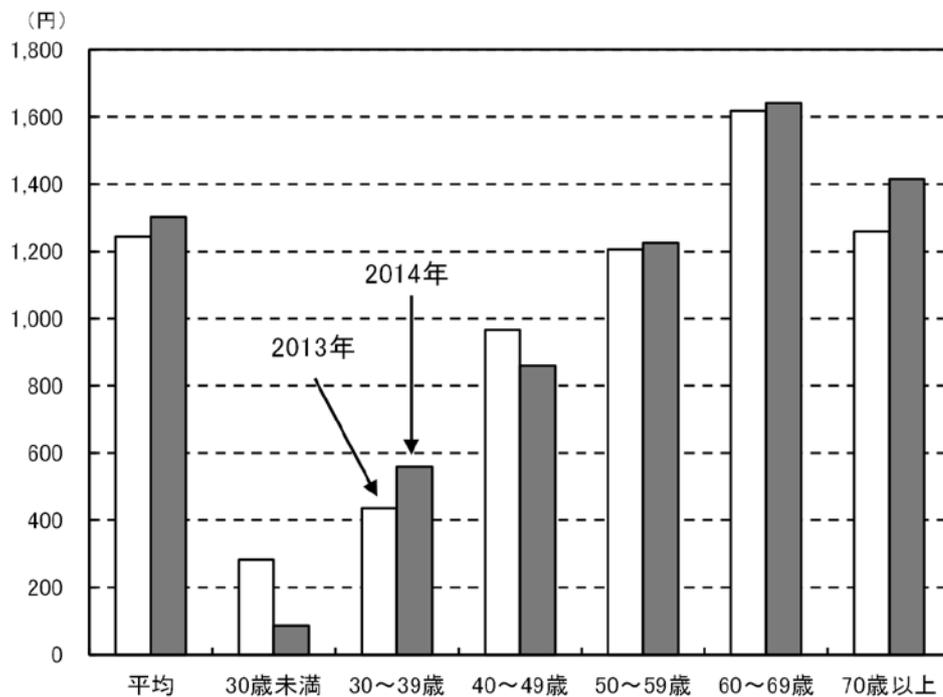
スポーツ施設使用料への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が1,641円で最も多く、次いで70歳以上(1,415円)、50～59歳(1,225円)などとなっており、30歳未満から60～69歳までの年齢階級では、世帯主の年齢が高くなるほど支出金額は高くなっている。

前年と比べてみると、30～39歳及び50歳以上の年齢階級で名目増加となった。(表I-9、図I-14)

表I-9 世帯主の年齢階級別スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年(円)	1,243	284	437	966	1,206	1,619	1,259
2014年(円)	1,302	87	560	860	1,225	1,641	1,415
名目増減率(%)	4.7	-69.4	28.1	-11.0	1.6	1.4	12.4

図I-14 世帯主の年齢階級別スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)



2 その他

(1) 衛星デジタル放送視聴料 ～増加基調が続く～

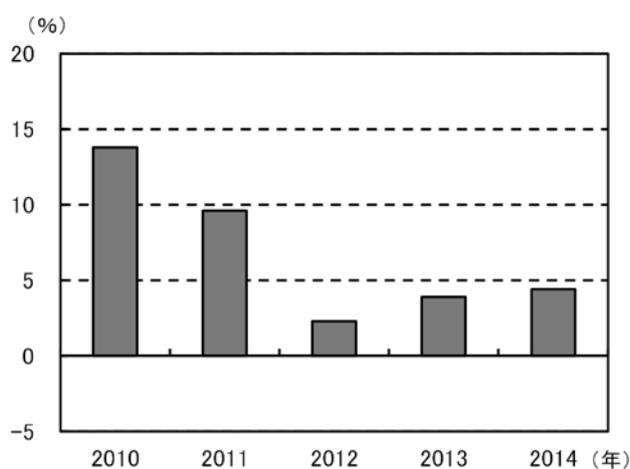
二人以上の世帯について、2014年の衛星デジタル放送視聴料^{※4}への1世帯当たり1か月の支出金額は338円で、前年に比べ名目で6.6%の増加、実質で4.4%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2010年から2012年までは実質増加率が縮小していたが、2013年から増加基調が続いている。

2014年の状況を月別にみると、3月及び4月を除く各月で実質増加となっている。(図I-15、図I-16、表I-10)

※4 「衛星デジタル放送視聴料」とは、BSデジタル放送又はCSデジタル放送の有料衛星放送視聴料の支出金額の合計をいう。ケーブルテレビ受信料及びNHK衛星放送受信料を除く。

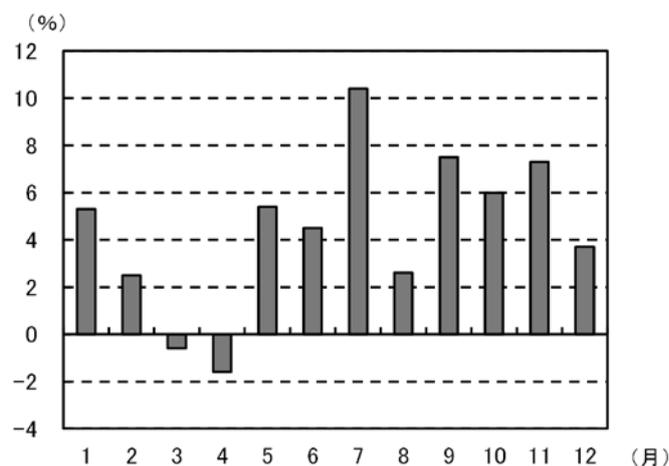
図I-15 衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月の支出金額の対前年実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



表I-10 衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移 (二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	272	13.8	13.8
2011	298	9.6	9.6
2012	305	2.3	2.3
2013	317	3.9	3.9
2014	338	6.6	4.4
2014年1月	317	5.3	5.3
2	330	2.5	2.5
3	306	-0.6	-0.6
4	336	1.2	-1.6
5	335	8.4	5.4
6	361	7.4	4.5
7	354	13.5	10.4
8	344	5.5	2.6
9	337	10.5	7.5
10	350	9.0	6.0
11	332	10.3	7.3
12	357	6.6	3.7

図I-16 衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) - 2014年

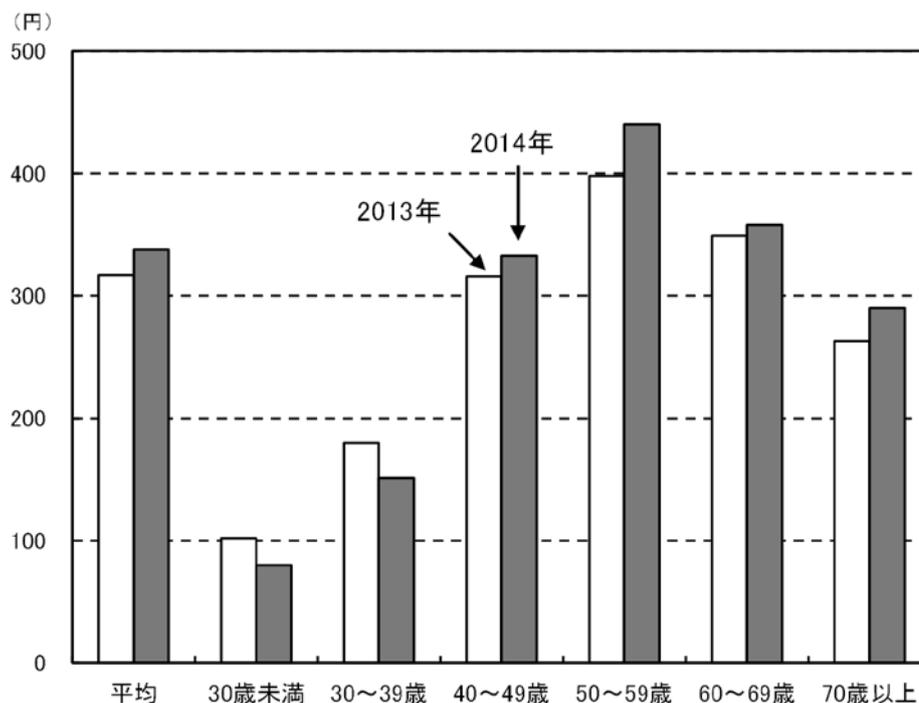


衛星デジタル放送視聴料への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が440円で最も多く、次いで60～69歳（358円）、40～49歳（333円）などとなっている。前年と比べてみると、40歳以上の年齢階級で名目増加となった。（表I-11、図I-17）

表I-11 世帯主の年齢階級別衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年（円）	317	102	180	316	398	349	263
2014年（円）	338	80	151	333	440	358	290
名目増減率（%）	6.6	-21.6	-16.1	5.4	10.6	2.6	10.3

図I-17 世帯主の年齢階級別衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



(2) 移動電話使用料 ～4月を除き全ての月で実質増加～

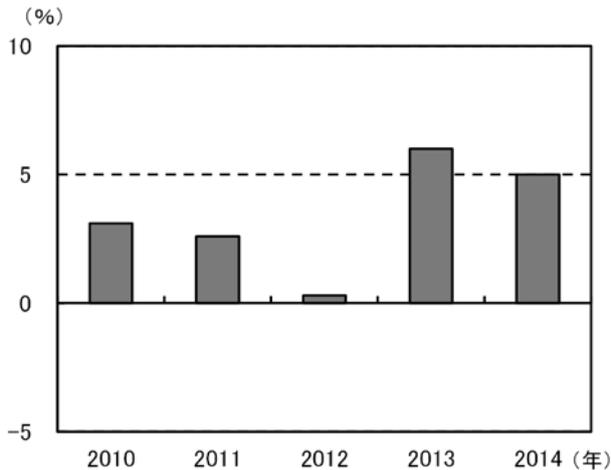
二人以上の世帯について、移動電話使用料^{※5}への1世帯当たり1か月間の支出金額は11,595円で、前年に比べ名目で5.2%の増加、実質で5.0%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2014年は前年と比べて増加幅はやや縮小したものの、実質増加が続いている。

2014年の状況を月別にみると、4月を除き全ての月で実質増加となった。(図I-18、図I-19、表I-12)

※5 「移動電話使用料」とは、スマートフォンや携帯電話機、PHSの使用料(通信料・通話料・パケット料金なども含む。)をいう。本体購入は除く。

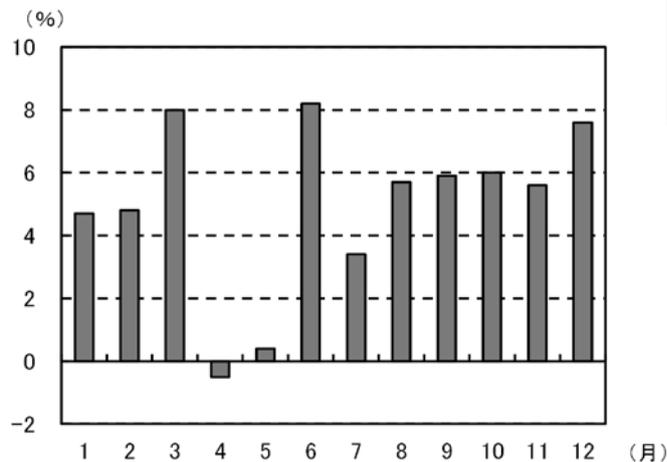
図I-18 移動電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移 (二人以上の世帯)



表I-12 移動電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移 (二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	10,130	2.1	3.1
2011	10,391	2.6	2.6
2012	10,398	0.1	0.3
2013	11,022	6.0	6.0
2014	11,595	5.2	5.0
2014年1月	11,490	4.8	4.7
2	11,249	4.9	4.8
3	11,315	8.1	8.0
4	11,606	1.8	-0.5
5	11,413	3.4	0.4
6	11,846	9.4	8.2
7	11,609	3.6	3.4
8	11,398	4.9	5.7
9	11,997	5.1	5.9
10	11,780	5.2	6.0
11	11,520	4.8	5.6
12	11,913	6.7	7.6

図I-19 移動電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移 (二人以上の世帯) -2014年



携帯電話使用料への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が16,982円で最も多く、次いで30歳未満（16,849円）、40～49歳（16,486円）などとなっている。前年と比べてみると、全ての年齢階級で名目増加となった。（表I-13、図I-20）

表I-13 世帯主の年齢階級別携帯電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年（円）	11,022	16,723	14,462	15,493	16,151	9,309	4,917
2014年（円）	11,595	16,849	15,365	16,486	16,982	9,874	5,370
名目増減率（%）	5.2	0.8	6.2	6.4	5.1	6.1	9.2

図I-20 世帯主の年齢階級別携帯電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

